

施策評価（令和5年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿3 水産業の持続的な発展			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数(60歳未満) (人)	目標			10	10	10	10	100.0%	a	
	実績	11	10	10							
	出典:県調べ	達成率			100.0%						
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産 額(百万円)	目標			491	507	524	541	100.0%	a	
	実績	393	457	491							
	出典:県調べ	達成率			100.0%						
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体 数(累積)(経営体)	目標			52	64	77	90	105.8%	a	
	実績	10	17	55							
	出典:県調べ	達成率			105.8%						
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率(%)	目標			61	62	63	64	100.0%	a	
	実績	61	61	61							
	出典:県調べ	達成率			100.0%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
4.00 (A相当)	① a判定 × 4個 = 16点
	② b判定 × 0個 = 0点
	③ c判定 × 0個 = 0点
	④ d判定 × 0個 = 0点
	⑤ e判定 × 0個 = 0点
	①~⑤の合計 16点 ÷ 4個(判明済み指標) = 4.00

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】

- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修4人<+2人>、技術研修18人<△5人>）。

【施策の方向性② つくり育てる漁業の推進】

- 水産資源の維持増大を図るため、マダイ、ヒラメ、アワビ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（ヒラメ：243千尾、マダイ：258千尾、アワビ：415千個、キジハタ：17千尾）。

【施策の方向性③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化】

- 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやICTを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：35人、蓄養殖に取り組むグループ：3組、ICTを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。

【施策の方向性④ 漁港・漁場の整備】

- 北浦漁港を含む3地区において、防波堤等施設の機能強化等を目的とした事業を開始し、工事発注に必要な測量・設計を計画どおり実施した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
A	成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文	蓄養殖や水産物のオンライン販売など、水産業での新たな取組が進んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	13.8%				
	十分 (5点)	1.3%				
	おおむね十分 (4点)	12.5%				
	ふつう (3点)	40.8%				
	否定的意見	23.5%				
	やや不十分 (2点)	16.3%				
	不十分 (1点)	7.2%				
	わからない・無回答	21.8%				
平均点	2.80					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をPRするほか、SNSを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県南部地区において、アワビの原因不明の資源低下が生じている。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放流したアワビ稚貝と漁場環境（水温等）の関係について調査し、資源低下の原因を解明する。 ○ 成功の目安となる10日齢生残率4割を達成するため、飼育環境試験を引き続き実施し、量産化を目指す。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物は少量多魚種であり、ロットが揃わず、市場規模の大きい首都圏への輸送に時間がかかるため、低価格で取引され、漁業所得向上につながらない。 ○ 岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、時化によるへい死が発生したほか、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少量しか獲れない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続する。また、県産水産物の首都圏への直送ルートを開拓することにより、輸送時間を短縮し、販路拡大を目指す。 ○ 時化の影響を受けないような対策を行うほか、養殖規模を拡大するため、適地となる静穏域を創出する。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられるよう、安全性の確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「A」をもって妥当とする。